

詳細にわたり質疑応答

建設環境常任委員会

委員長 安本 貞 敏

クリーンな町を目指して！

付託された議案はいずれも可決すべきものと決定。委員よりの質疑に対し、答弁のうち主なものについて報告する。

上下水道課関係では、下水道と合併浄化槽それぞれ並行して整備を進めているが、将来的な整備の方向性についての展望はあるかとの質問に、町の汚水処理整備事業計画に沿って整備を進める予定であり、立地性を考慮しつつ下水道と合併浄化槽の整備区域を計画的に進めるとの答弁。

水価安定補助金は平成23年度までと聞いているが、今後はどのようなになるのかとの質問に、平成24年度以降については協議の進展がないとの答弁。

下水道関係は継続が大変な事業なので一般住民により解りやすい資料提供が必要であると言った発言等もあった。

農業集落排水事業特別会計では加入率の低い地区の加入促進対策についての質疑に対し、加入率普及促進のため宅地内整備資金に対する利子補給制度の利用や、リフォーム補助金の制度を創設したとの答弁があった。

環境施設課関係では、衛生センターの耐用年数について質疑があり、耐用年数は60年で昭和60年に施設建物を更新しており、機械設備については平成32年まで使用するととの答弁。

生活衛生課関係では、廃棄物収集中の他自治体の事故について、政策空家の対応等について質疑があり、廃棄物収集時の無事故対応と、政策空家について古い住宅は解体を予定、との答弁。

農林課関係では、イノシシをはじめとする有害鳥獣対策に関する質疑があった。町猟友会と連携を密にし、実績の上がる方法で取り組むとの答弁。

担い手総合支援事業についてや、やまぐち集落営農生産拡大事業などについての質疑等もあった。

商工観光課関係では、星野哲郎記念館の運営に関し、東和総合支所と別々にしてはとの質疑に、十分に検討された結果だと答弁があった。ほかに修学旅行生民泊受け入れ、地域交通システムなどについても質疑があった。

建設課関係では、県道等の街灯の点灯要望や、弁天地区埠頭交付金が減少している理由はなぜか、などの質疑があった。

水産課関係では、ニューフィッシャー確保育成推進事業への取り組みの質疑に、対象者は地元住民と聞いているとの答弁。

他に海岸保全事業への取り組みや、漁村環境整備事業などの質疑があった。



担当課の説明を聞く